



令和7年度当初予算は、4月に市長・市議会選挙を控えるため、一部新規・政策的経費を抑えた骨格予算としているが、地方創生をはじめとする喫緊かつ継続的な課題に対応すべく、国の総合経済対策関連予算に呼応しながら、本市として切れ目なく事業が出来る予算を編成としている。

歳入 地方財政対策に沿って、地方交付税や交付金を適切に見込んだうえ、不足する財源は、財政調整基金・減債基金の取り崩しなどで対応。

歳出 エネルギー価格・物価高騰に対応しつつ、デジタル化による業務効率化を図りながら、人件費・扶助費などの義務的経費や一定規模の普通建設事業費を確保すると共に、限りある財源を総合計画「MATSUE DREAMS2030」の「5つの柱」にそった施策に重点的配分。

令和7年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算 【令和7年度の当初予算概要】

	R7年度当初	R6年度当初	差引増減	増減率
一般会計	1129億9000万円	1064億1500万円	65億7500円	6.2%
特別会計(8)	484億0311.4万円	460億4366.3万円	23億5945.1万円	5.1%
企業会計(5)	421億4104.9万円	412億2351.7万円	9億1753.2万円	2.2%
計	2035億3416.3万円	1936億8218万円	98億5198.3万円	5.1%

歳入予算のポイント

- 市税 《300億5049.7万円》(R6 284億3494.3万円)16億1555.4万円の5.7%増
 個人市民税：給与所得の増加や定額減税の影響が無くなる事により増額
 ○個人市民税・・・107億6986.2万円 (R6 98億2761.8万円) 9.6%増
 ○法人市民税・・・25億9853.6万円 (R6 22億2453,8万円) 9.6%増
 ○固定資産税・・・134億5494.2万円 (R6 131億9437,1万円) 2.0%増
 ○都市計画税・・・12億0218.4万円 (R6 11億8676,6万円) 1.3%増
 ○軽自動車税・・・7億5721.2万円 (R6 7億2704,5万円) 4.1%増
 ○市たばこ税・・・11億5263.1万円 (R6 11億7038,8万円) ▲1.5%減
 ○入湯税・・・1億1513万円 (R6 1億421,7万円) 10.5%増
- 地方交付税 《231億7569.0万円》(R6 221億5294.5万円) 10億2274.5万円4.6%増
 普通交付税：給与改善費の創設、物価高騰への対応に要する経費が処置され増額
 ○内訳・普通交付税・・・209億9569万円 (R6 199億7294.5万円) 5.1%増
 ・特別交付税・・・21億8000万円 (R6 21億8000.0万円) ±0%増
- 国庫支出金 《237億0933.9万円》(R6 201億3193.7億円)35億7742.2万円17.8%増
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：国の経済対策に伴い交付金が増額
 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16億2696万円(R6 5450.5万円)2885%増
- 繰入金 《48億6761.8万円》 (R6 41億7257.8万円) 6億9504万円 16.7%増
 ○庁舎建設基金繰入：17億7640.1万円 (R6 6億4958.8万円) 173.5%増
 ○財政調整・減債基金繰入：給与改定等に伴う人件費増、物価高騰への対応前年同額
 財政調整・減債基金繰入金 22億621.7億円 (R6 22億5708.4万円) ▲2.3%減
 *財政調整・減債基金残高(見込)合計 R6年度末 52億684万円 R7末 32億2290.4万円



- ⑤ 市債 《88億4160万円》 (R6 97億7370万円) ▲9億3210万円 ▲9.5%減
- 臨時財政対策債 0円：地方財政対策に基づき発行なし (R6 5億850万円) 皆減
 - 減債補填債 0円：市民法人割等の見込み発行なし (R6 2億800万円) 皆減
 - 建設事業債 88億4160万円：高機能消防指令S工事 (R6 90億5720万円) ▲2.4%減
- (参考) 市債依存度は・・7.8% (R6 9.2%)

歳出予算のポイント

- ① 人件費 《183億6766.3万円》 (R6 180億8608,6億円) 2億8157.7万円 1.6%増
- 正規職員・会計年度任用職員給与費等：給与改定による増
 - ・正規職員給与費等 134億5280.8万円 (R6 131億808.1万円) 2.6%増
(職員数 R7➡1794人、R6➡1806人)
 - ・会計年度任用職員給与費等 34億5482.3万円 (R6 29億543万円) 18.9%増
(会計任用職員数 R7➡1267人、R6➡1221人)
 - 退職手当：定年者段階的減 R7 5億7482.5万円 (R6 13億601.4万円) ▲60%減
- ② 扶助費 《293億3550.4万円》 (R6 262億6757.2万円) 30億6793.2万円 11.7%増
- 物価高騰対策給付金事業 10億3900万円 (R6 0円) 皆増
 - 児童手当：児童手当法の改正に伴い R6年10月分から所得制限撤廃、支給対象通年化
 - ・児童手当 39億4246.2万円 (R6 32億2334.5万円) 22.3%増
 - 私保育所運営費：国が定める公定価格の引き上げによる増額
 - ・私保育所運営費 83億918.7万円 (R6 76億7298.9万円) 8.3%増
- ③ 公債費 《108億7222.3万円》 (R6 107億2237.2万円) 1億4985.1万円 1.4%減
- 長期債償還元金：令和5年度以前に発行した大型事業に係る市債の償還開始で増額
 - ・長期債償還元金 102億9858.8万円 (R6 102億2714.9万円) 0.7%増
- (参考) 実質公債費比率 R7➡8.8%、R6➡9.0% R5➡9.5% R4➡10.2%、
将来負担比率 R7➡84.5%、R6➡75.5% R5➡63.3% R4➡69.1%、
- ④ 投資的経費 《149億9928.9万円》 (139億6519.9万円) 10億3409万円 7.4%増
- 新庁舎建設事業費：第2期工事の本格化により増額、第3期工事着手により増額
 - ・新庁舎建設事業費・・・・47億9742.4万円 (R6 25億8814.6万円) 85.4%増
 - 高機能消防指令センター整備事業：工事完了 0円 (R6 8億1378.9万円) 皆減

* 普通建設事業費の令和7年度当初予算と令和6年度2月補正予算
(国の補正予算呼応分)との合計額は172.0億円 (R6➡157.6億円) 9.1%増

- ⑤ 消費的経費 《297億4344.6万円》 (R6 273億581.7万円) 24億3762.9万円 8.9%増
- 物件費：予防接種、システム標準化対応等による167億5282万円
(R6 153億243.4万円 9.4%)
 - 補助費等：水道料金減免で増額120億1540.8万円 (R6 110億6278.4万円) 1.4%増

